

第73期 決算公告

2020年6月26日

東京都港区海岸一丁目14番22号
日通商事株式会社
代表取締役社長 竹津 久雄

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	722	買掛金	52,984
受取手形	3,936	リース債務	29
売掛金	48,103	短期借入金	18,546
リース債権	14,879	1年以内返済予定の長期借入金	17,000
たな卸資産	3,545	未払金	7,660
割賦投資資産	3,047	未払法人税等	2,210
リース投資資産	153,103	前受金	895
その他	8,001	賞与引当金	2,712
貸倒引当金	△ 45	役員賞与引当金	32
流動資産合計	235,294	その他	1,390
固 定 資 産		流 動 負 債 合 計	103,462
有 形 固 定 資 産		固 定 負 債	
建物	20,702	長期借入金	107,000
構築物	1,688	長期リース債務	55
機械及び装置	2,997	長期預り金	1,559
車両運搬具	616	退職給付引当金	2,354
工具器具備品	611	資産除去債務	652
土地	18,747	その他	136
賃貸資産	2,071	固 定 負 債 合 計	111,758
その他	1,440	負 債 合 計	215,220
有形固定資産合計	48,876	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産		株 主 資 本	
借地権	430	資本金	4,000
ソフトウェア	565	資本剰余金	38
その他	1,677	資本準備金	38
無形固定資産合計	2,672	その他資本剰余金	1,204
投資その他の資産		資本剰余金合計	1,242
投資有価証券	1,439	利益剰余金	1,000
関係会社株式	9,752	利益準備金	1,000
出資金	19	その他利益剰余金	
関係会社出資金	158	買換資産圧縮積立金	2,291
長期貸付金	10	別途積立金	53,262
長期前払費用	4,474	繰越利益剰余金	26,337
長期差入保証金	358	利益剰余金合計	82,891
繰延税金資産	519	株 主 資 本 合 計	88,133
その他	519	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
貸倒引当金	△ 148	その他有価証券評価差額金	602
投資その他の資産合計	17,103	繰延ヘッジ損益	△ 10
固 定 資 産 合 計	68,652	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	592
資 産 合 計	303,947	純 資 産 合 計	88,726
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	303,947

損 益 計 算 書

(自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		394,251
売上原価		359,536
売上総利益		34,714
販売費及び一般管理費		25,172
営業利益		9,542
営業外収益		
利息配当収入	130	
雑収入	254	385
営業外費用		
支払利息	49	
雑支出	123	172
経常利益		9,755
特別利益		
固定資産売却益	248	
投資有価証券売却益	1,008	
その他	61	1,318
特別損失		
固定資産処分損	144	
関係会社株式評価損	235	
災害損失	60	
その他	65	505
税引前当期純利益		10,567
法人税、住民税及び事業税	3,614	
法人税等調整額	△ 76	3,538
当期純利益		7,029

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法)、時価のない有価証券については移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

- ① 商品および原材料については、移動平均法または先入先出法による原価法によっております。
- ② 製品については、移動平均法による原価法によっております。
- ③ 貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。
- ④ 仕掛品については、個別法または先入先出法による原価法によっております。
- ⑤ 半成工事については、個別法による原価法によっております。

※貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(賃貸資産、リース資産を除く)の減価償却については定額法、賃貸資産についてはリース期間対応の償却方法によっております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法によっております。
- (3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 長期前払費用については、効果継続期間内で均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法によっております。
- (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、当所在籍従業員(子会社への出向を含む)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益および費用の計上基準

- (1) リース取引に関しては、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (2) 割賦販売取引に関しては、賦払額受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (3) 金融費用に関しては、合理的な配分方法によって、リース部門及び国際部門において事業に対応する金融費用は売上原価に、その他の金融費用は営業外費用に区分計上しております。
- (4) 長期請負工事に関しては、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は全額費用処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 71,174 百万円
2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関との取引に対し債務保証を行なっております。

保証先	金額	内容
日通商事U. S. A. 株式会社	4,714 百万円	借入債務
日通商事リーシング(タイランド)株式会社	3,246 百万円	〃
日通商事シガポール株式会社	667 百万円	〃
AZLタイランド株式会社	156 百万円	〃
日通商事タイランド株式会社	91 百万円	〃
日通商事マレーシア株式会社	63 百万円	〃
日通商事(上海)貿易有限公司	7 百万円	〃
計	8,948 百万円	—

(注) 上記のほか、関係会社である日通商事メキシコ株式会社の建物賃貸借契約に係る未経過賃借料(4百万円)に対し連帯保証を行なっております。

3. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額

短期金銭債権	20,947 百万円
長期金銭債権	36 百万円
短期金銭債務	1,671 百万円
長期金銭債務	5 百万円

4. 貸借対照表の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

(1) 繰延税金資産	百万円
売買取引認定リース取引	1
金融取引認定リース取引	3,437
貸倒引当金損金算入限度超過	50
賞与引当金否認	830
未払事業税等否認	136
固定資産減価償却超過	147
退職給付引当金否認	743
減損損失	394
投資有価証券等評価損	1,018
資産除去債務	199
リース譲渡益金調整額	518
その他	68
繰延税金資産小計	7,546
評価性引当額	△1,425
繰延税金資産合計	6,121
(2) 繰延税金負債	
売買・金融認定リース取引	3,207
固定資産圧縮積立金等	1,010
資産除去債務	62
その他有価証券評価差額金	262
リース譲渡損金調整額	834
その他	225
繰延税金負債合計	5,602
繰延税金資産の純額	519

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本通運(株)	被所有 直接 100%	当社商品の販売 役員の兼任	製品商品の販売 リース取引	46,985 百万円	売掛金 リース投資資産	6,074 百万円 11,658 〃
子会社	日通商事 U. S. A. (株)	所有 直接 100%	債務保証	債務保証	4,714 百万円	—	—
子会社	日通商事 リーシング (タイラント)(株)	所有 直接 49.0% 間接 22.5%	債務保証	債務保証	3,246 百万円	—	—
子会社	AZL (タイラント)(株)	所有 直接 49.0% 間接 22.5%	増資の引受	増資の引受 (注3)	2,848 百万円	—	—
親会社の子会社	日通キャピタル(株)	なし	ファクタリング取引 資金の貸借	ファクタリング取引 資金の貸借 資金の借入	19,083 百万円 — (注4) 20,000 百万円	買掛金 短期借入金 長期借入金	5,012 百万円 30,762 〃 52,000 〃

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

- (1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社の希望価格を提示し、毎期待価格交渉のうえ、決定しております。
- (2) 商品の販売については、市場価格を勘案して、当社の希望価格を提示し、毎期待価格交渉のうえ、決定しております。
- (3) リース取引については、市場実勢に基づく見積書を提出のうえ契約を受注しております。
- (4) 借入金利については、市場金利を参考に決定しております。
- (5) 当社は子会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

なお、保証料は受領しておりません。

3. 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

4. キャッシュ・マネジメント・システムにおける取引であり、管理会社である日通キャピタル(株)との間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 10,082 円 71 銭
2. 1株当たり当期純利益金額 798 円 82 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。